

管内経済情勢報告

令和7年11月
北海道財務局

【問い合わせ先】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(7年7月判断)	今回(7年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに拡大しつつある。

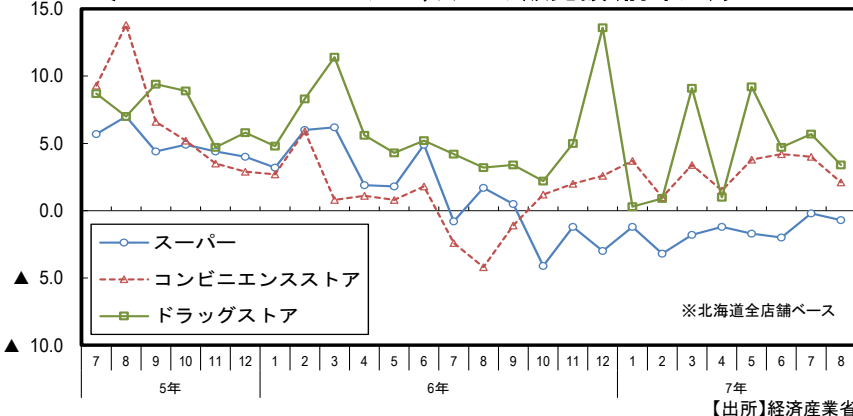
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回(7年7月判断)	今回(7年10月判断)	前回比較	備考
個人消費	持ち直している	持ち直している		
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある		
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は減少見込み		減少見込みは、令和6年4月判断以来、6期ぶり
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている		下方修正は、令和6年10月判断以来、4期ぶり
観光	回復している	緩やかに拡大しつつある		上方修正は、令和7年1月判断以来、3期ぶり
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている		「上昇」超は、令和6年10月判断以来、4期ぶり
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み		増益見込みは、令和6年4月判断以来、6期ぶり

(注) 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

1. 個人消費 ～持ち直している～

【スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)】



【7-8月前年比】

スーパー
▲0.4%
(既存店)
2.6%

コンビニ
ストア
3.1%

ドラッグ
ストア
4.5%

※スーパーは、
既存店ベース
で判断

【7-8月前年比】

百貨店
▲3.2%

家電大型
専門店
13.1%

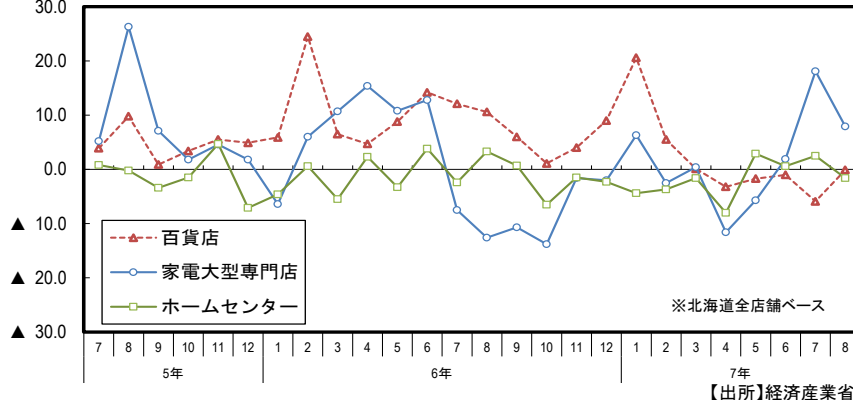
ホームセン
ター
0.5%

【7-9月前年比】

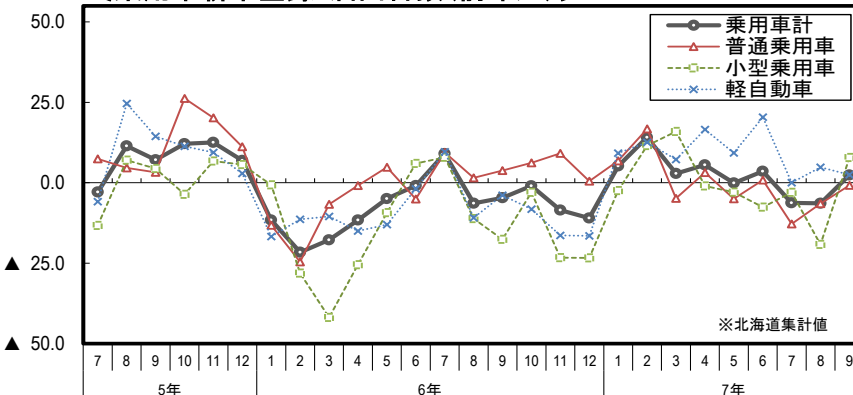
乗用車計
▲3.2%

- スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。
- コンビニエンスストア販売は、弁当や総菜などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。
- ドラッグストア販売は、季節品が好調であったほか、インバウンドも堅調に推移しており、前年を上回っている。
- 百貨店販売は、国内客への販売は堅調に推移しているものの、インバウンド向けの販売が低調であったことから、前年を下回っている。
- 家電販売は、記録的猛暑によりエアコンの売上げが増加したほか、ゲーム機やパソコンの販売が好調に推移していることから、前年を上回っている。
- ホームセンター販売は、記録的猛暑や熱中症対策の義務化を背景として、夏物家電、熱中症対策商品などが好調であったことから、前年を上回っている。
- 乗用車販売は、新型車の投入遅れや人気車種の納期長期化などから前年を下回っているものの、足下では回復がみられる。

【百貨店・家電大型専門店・ホームセンター販売額(前年比)】



【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】

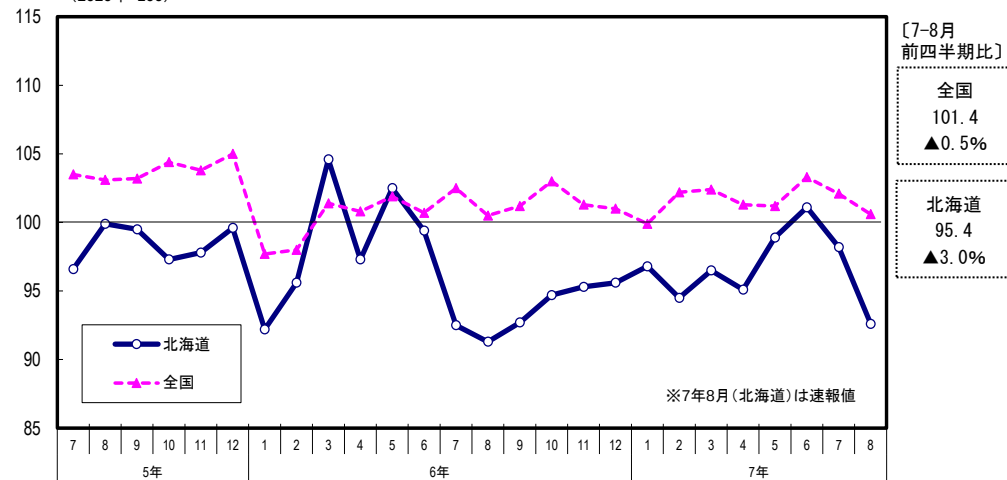


- 嗜好品の買上点数がやや減少傾向にあるものの、記録的猛暑であったこともあり、自宅での調理負担軽減のため、総菜や冷凍食品等の販売は好調であった。【スーパー】
- 売上げの増加は値上げによる影響が大きいものの、弁当、総菜の売行きは引き続き堅調に推移している。一方、猛暑にも関わらず、飲料等は伸び悩んだ。【コンビニエンスストア】
- 猛暑の影響で、日焼け止めや化粧水、制汗剤など、季節品の売行きが好調であった。【ドラッグストア】
- 国内客は、季節品や食料品等を中心に堅調となっている。インバウンドについては、客単価が低下傾向にあるほか、7月はSNSで災害に関する予言情報が広がったことから低調であったものの、8月以降は回復基調にある。【百貨店】
- 既存OSのサポート終了に伴いパソコンの販売が好調であったほか、ゲーム機の需要も高い状況が続いている。【家電量販店】
- 記録的猛暑の影響により冷風機やファン付作業服が好調であった一方で、例年9月から動き出す暖房器具の出足は鈍かった。【ホームセンター】
- 前年の認証不正に伴う反動増の効果が薄れたことや、一部メーカーの新型車の投入が遅れたことが、今期の販売が減少した要因となっている。【自動車販売】

2. 生産活動 ～一進一退の状況にある～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(2020年=100)



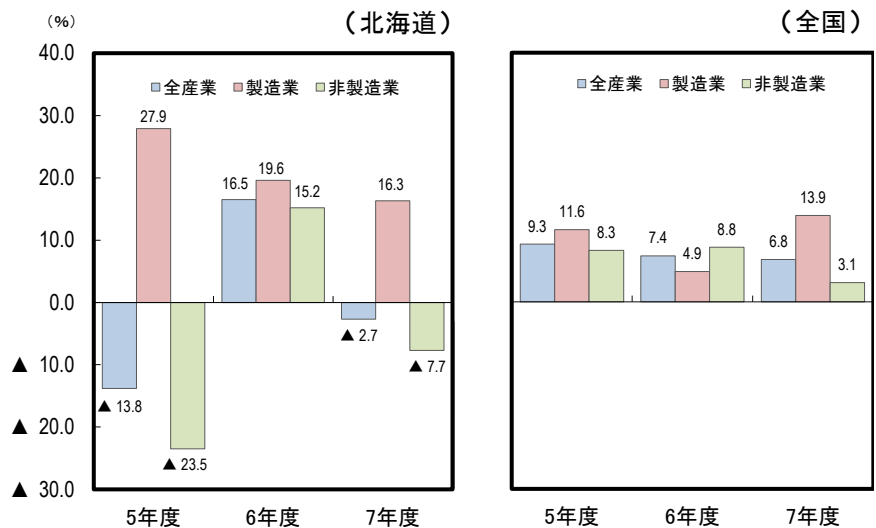
【出所】経済産業省、北海道経済産業局

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 今期は設備の一時的なトラブルなどから生産量が減少したものの、受注は依然として堅調であり、生産動向に変化はない。【窯業・土石】
- 地震に伴う津波警報の発令により、設備の稼働を丸一日停止したことから、今期は生産量が減少したが、国内、海外向けともに、受注は引き続き堅調であった。【輸送機械】
- 今期のホタテは、大型サイズが少なかったことなどから、北米からの需要が減少したものの、東南アジアの日本食レストランを中心に消費量が増加しており、引き続き堅調な生産動向となっている。【食料品】

3. 設備投資 ～7年度は減少見込み～

〔設備投資計画(前年度比)〕



【出所】財務省、北海道財務局

設備投資を当局の法人企業景気予測調査(7年7～9月期)でみると、7年度は、全産業では減少見込みとなっている。

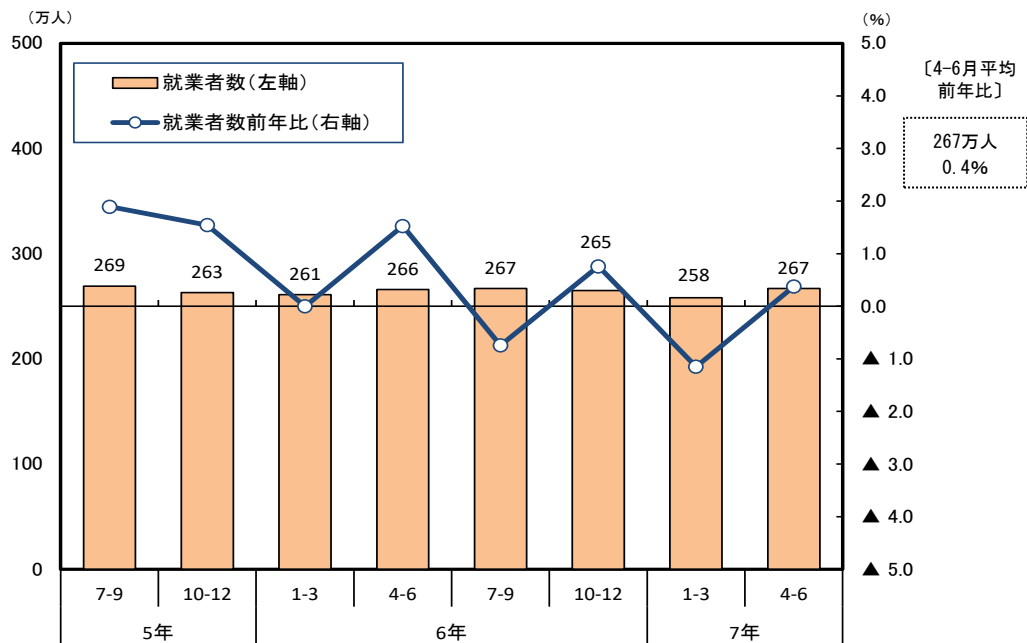
製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

非製造業では、「小売業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 生産効率やコスト効率の向上を目的として、工場の集約に伴う設備投資を実施したことから、前年を上回っている。【食料品】
- 前年度は物流拠点の整備など大規模な設備投資を実施したことに伴い、今年度は反動減がみられるが、積極的な設備投資スタンスは変わらない。【小売】
- 前年度は基幹システムの補修に伴い設備投資額が膨らんだところ、今年度は維持更新が中心となっているが、設備投資の意欲は低下していない。【純粹持株会社】

4. 雇用情勢 ～緩やかに持ち直している～

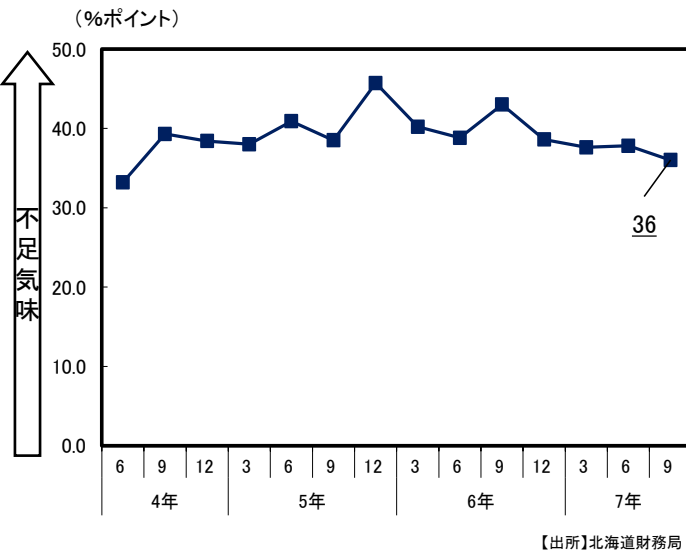
〔就業者数(原数値、前年比)〕



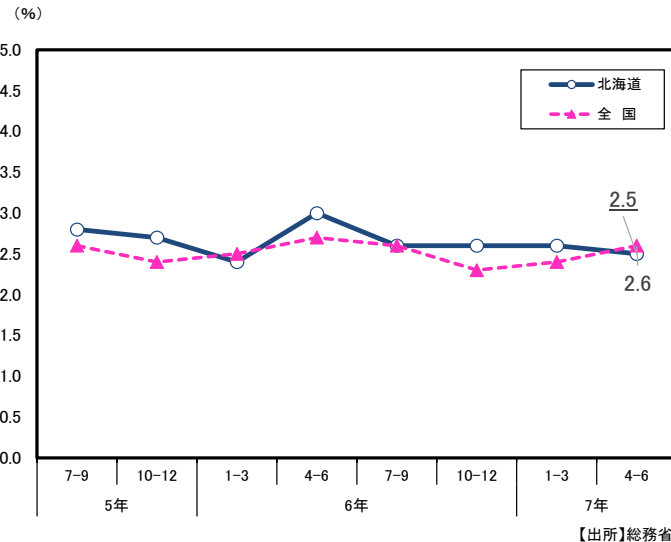
雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 人材を確保するため、ハローワークのみではなく、高いコストをかけてでも民間求人サービス等を活用する企業が非常に増加している。このような背景から、企業における人手不足感が深刻化し、求人意欲がより高くなっていると感じている。【職業紹介・労働者派遣】
- 労働時間選択制度や時短勤務、フレックスタイムの導入など、従業員がライフスタイルに沿って柔軟に選択できる職場環境を整え、人材確保につなげている。【医療】
- これまでも全職員に対し一律の賃上げを実施しているが、給与面における条件向上のため、今後も最低賃金の上昇や物価高騰などの情勢に応じた定期昇給やベースアップを進め、人材を確保していく予定である。【建設】

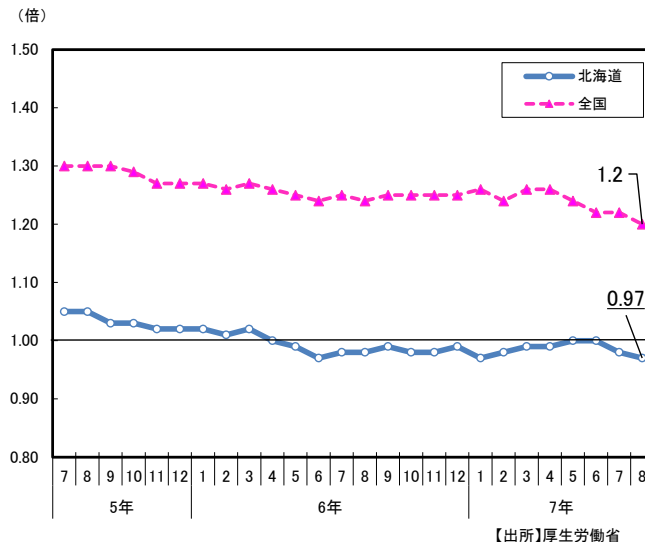
〔従業員数判断BSI〕



〔完全失業率(原数値)〕

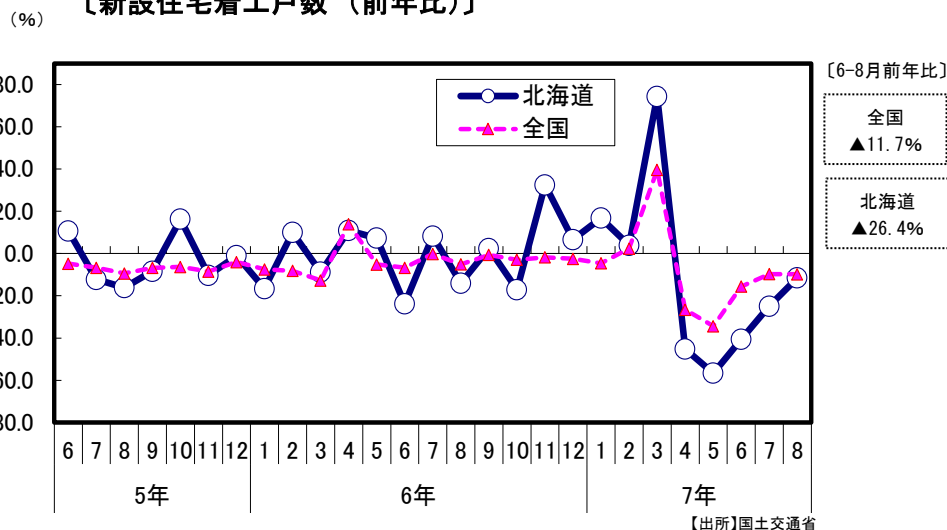


〔有効求人倍率(全数・季節調整値)〕



5. 住宅建設 ～弱い動きとなっている～

【新設住宅着工戸数（前年比）】



住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱い動きとなっている。

- 物価高による建築費の高騰などから住宅価格が上昇している影響により、持家の取得を見送る顧客が増加している。一戸建分譲住宅においても同様の傾向がみられており、着工戸数が減少している。【建設】
- 貸家は、戸建住宅の取得を見送ったファミリー向けの賃貸需要は堅調であるが、半導体関連の着工については一服感もみられている。先行きについても、弱い需要となる見込みである。【専門調査機関】
- 分譲マンションは、地価の上昇に伴い販売価格が高騰しており、新築物件、中古物件いずれにおいても顧客離れが進み、厳しい状況となっている。【不動産】

6. 観光 ～緩やかに拡大しつつある～

【来道客数】

【7・8月】

【前年比】

北海道
4.7%

【外国人入国者数】

【7・9月】

【前年比】

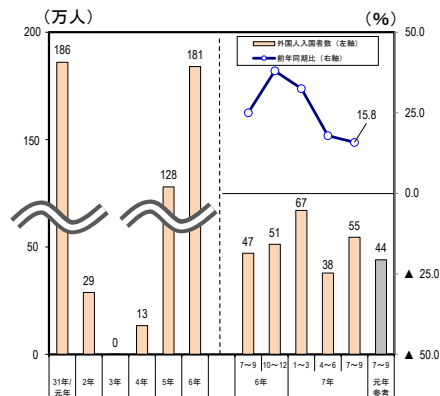
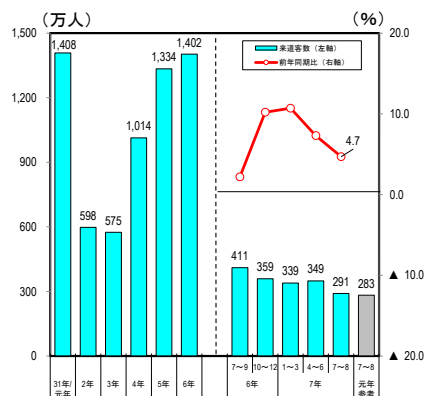
北海道
15.8%

【2019年（令和元年）比】

北海道
2.8%

【2019年（令和元年）比】

北海道
23.8%



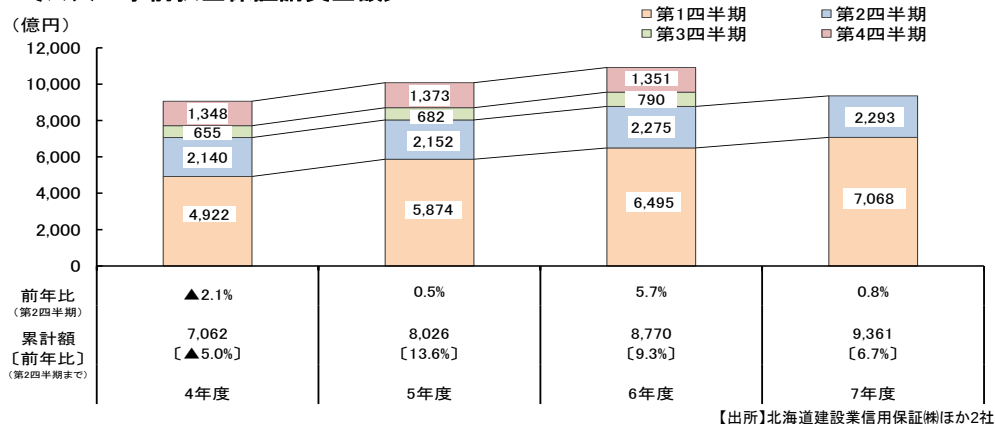
観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、緩やかに拡大しつつある。

- 新千歳空港発着便が好調に推移しているほか、道内地方空港も機材の大型化や季節運航便の増便等により、来道客数は前年を上回っている。【運輸】
- インバウンドについては、引き続き台湾客が好調であることに加え、直行便の増便を背景に中国客や韓国客が大きく増加したことなどから、前年を上回っている。【観光】
- 宿泊予約状況は国内客、インバウンドともに順調。10月は中国の国慶節に加え、韓国や台湾も日並びの良い連休があるほか、11月は札幌で人気アーティストの大規模ライブがあるなど明るい話題も多く、期待感は大い。【宿泊】

7. 公共事業 ～前年を上回る～

公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、北海道、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

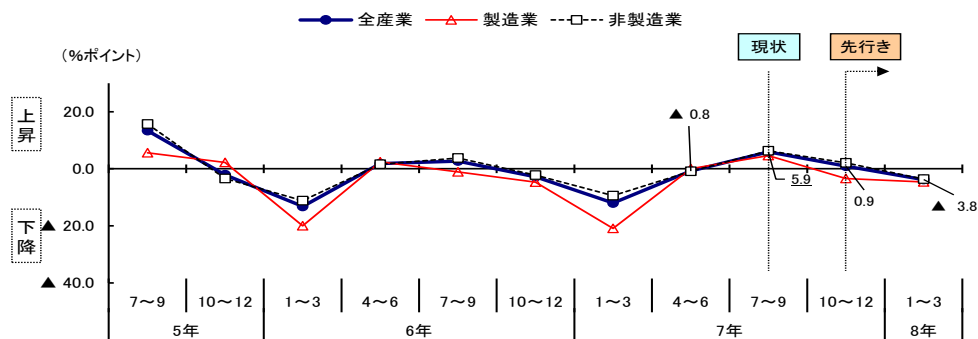
〔公共工事前払金保証請負金額〕



8. 企業の景況感 ～「上昇」超となっている～

企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(7年7～9月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業で「上昇」超となっている。
なお、先行きは、8年1～3月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

〔景況判断BSI・業種別〕



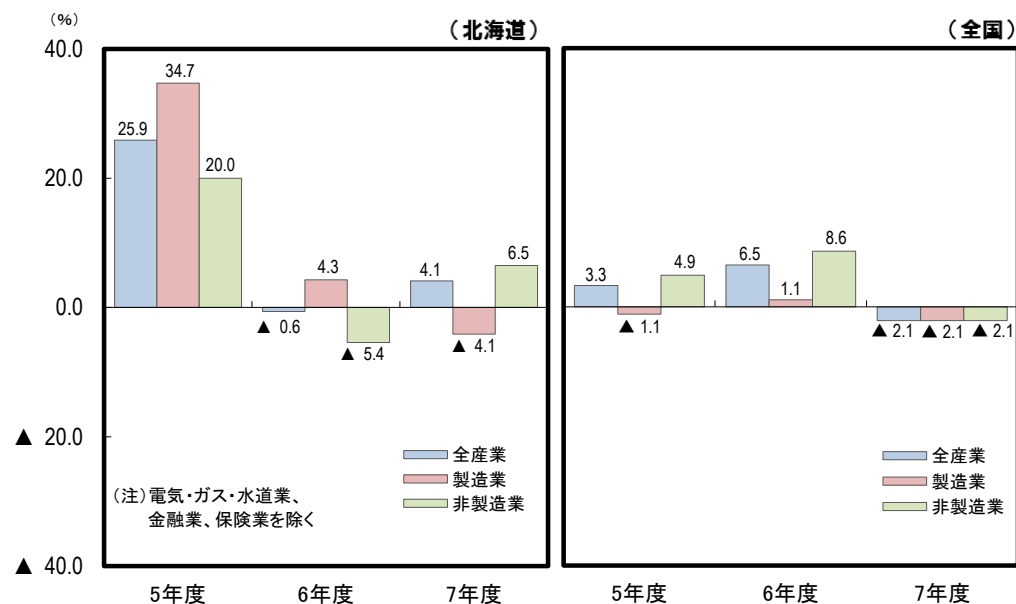
9. 企業収益 ～7年度は増益見込み～

企業収益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)を当局の法人企業景気予測調査(7年7～9月期)でみると、7年度は、全産業では増益見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、「小売業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

〔企業収益 (前年度比)〕



10. 金融 ～貸出金残高は前年を上回る～

11. 企業倒産 ～前年を下回る～

12. 消費者物価 ～前年を上回る～